

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 ■	評価対象 ■	新規 □	完了事業 □	ゼロ予算事業 □	担当者	田幸 学
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3252
事務事業名	4131 温暖化防止推進事業						
所 属	140100 環境部・生活環境課						
施 策	03011100 環境を守る活動の推進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
	事業	070000 温暖化防止推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
地球温暖化防止のため、第二次須坂市環境基本計画及び須坂市地域新エネルギービジョンの施策を推進することにより、須坂市全体の二酸化炭素排出量の削減を目指す。				第二次須坂市環境基本計画の具体的施策である環境行動計画に掲げる事業を積極的に推進するとともに、新エネルギービジョンの重点プログラムの導入普及とモデル事業の推進により、二酸化炭素排出量の削減を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、須坂市地球温暖化防止実行計画の見直し 等	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、公共施設屋根貸し事業
平成29年度 予定	平成30年度 予定
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、アシスト自転車購入費補助	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、アシスト自転車購入費補助
平成31年度 予定	平成32年度 予定
ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、アシスト自転車購入費補助	ペレットストーブ補助0件、太陽光発電補助82件、太陽熱利用補助5件、ナノ水車ユニット技術開発事業、長野県GND基金事業、学校太陽光発電事業、1村1エネルギー登録、エコドライブ講習会、アシスト自転車購入費補助

指標名	二酸化炭素(CO2)削減率				
算式	平成21年度対比▲12.5				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	▲1%	▲2%	▲3%	▲4%
	実績	—			
指標選定の理由	地球温暖化防止を推進するため。				
最終年度目標の根拠	第5次須坂総合計画 前期基本計画 平成21年度二酸化炭素排出量の▲5%				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		7,385	2,769
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	259	239
一般財源		7,126	2,530
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.4	0.6
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,609.5	3,609.5
	嘱託職員	1,102.0	1,653.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,711.5	5,262.5
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,096.5	8,031.5

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	174	消耗品費76、修繕料98
13節 委託費	332	小水力発電設備通常管理委託料240、水車保守点検委託料92
15節 工事請負費	4,495	水路ごみ対策工事
19節 負担金補助及び交付金	2,093	太陽エネルギー推進協議会10、新エネルギー施設設置費補助金2,083
その他	291	旅費32、基金積立金259

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	433	消耗品費133、修繕料300
13節 委託費	354	小水力発電設備通常管理委託料240 水車保守点検業務委託料 114
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,710	新エネルギー活用施設設置費補助金1,500、ペレットストーブ等設置導入費補助金200、その他10
その他	272	旅費33、積立金239

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地球温暖化による環境への影響は年々深刻となっているため、その防止を図ることは喫緊の課題である。行政として、そのためのイニシアティブをとることは、必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出を抑制することは重要である。市が実施している事業は温室効果ガス（二酸化炭素）排出の抑制に繋がる事業であるため、効果ある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	太陽光発電設備設置費用が低減したのに伴い、補助上限額を5万円から3万円に減額した。太陽光発電システムの設置件数が減少傾向にあるため、さらに設置推進の施策が必要である。太陽熱利用システムの設置補助は、申請件数が10件と平成27年度の5件と比較数すると、2倍になっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市では、温暖化防止推進を推進するため、須坂市基本計画において、その指標として温室効果ガス（二酸化炭素）排出量について、平成32年度において平成21年度対比25%の削減目標を建てているが、その達成は絶対に困難であるため、平成27年度に見直しを行い、5%削減に目標を緩くしたが、それでも達成はかなり困難な見込である。このため、少しでも目標値に達するよう、何らかの施策を講ずる必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地球温暖化防止のため重要な事業。太陽熱利用に対する補助金を新設し普及啓発を図る。また、民間が行う小水力発電事業を継続的に支援する。		温暖化防止推進するための重要な事業。引き続き太陽光、太陽熱利用による補助事業、小水力発電による地域活性化も進めることにより、CO2削減に向けて継続的に取り組む	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	